

## 中高一貫教育の現状と課題

### The Current Status and Issues in Japanese Comprehensive Junior and Senior High School Education

青山 和弘\* 高橋 昭仁\*\*

Kazuhiro Aoyama Akihito Takahashi

#### 概要

北海道で最初に連携型中高一貫教育を導入した北海道上川高等学校は、地元中学校（連携中学校）からの進学率が現在では20%台に低下している。こうした状況の下で中高一貫教育の目的を実現するとともに、地域や保護者の期待と生徒の希望等に応えるためには、これまで実施してきた教育活動等を選択と集中の観点から見直し、学校を取り巻く環境の変化に対応した学校経営を推進することが求められている。そのためには、校長の掲げるビジョンの下、地域の将来を支える人材育成のために、地域の教育資源を活用した特色ある教育活動等の展開や地域住民が教育活動に積極的に参画することができる仕組みの整備、学校運営に教職員が主体的に関わることができる校内体制の構築が必要である。

#### 1. はじめに

北海道上川高等学校（以下「上川高校」という）と上川町立上川中学校（以下「上川中学校」という）による連携型中高一貫教育は2000年からの実践研究を経て2002年度から導入され、18年目を迎えた。この間、地域の生徒の動向や地域の実態は大きく変化し、中高一貫教育導入当初から実施されてきた教育活動等をこれまでどおりに維持することが困難になりつつある。

このため、中高一貫教育の当初のねらいやこれまでの教育活動等の蓄積及び成果等を踏まえて、上川町における今後の中等教育の安定的な充実・発展を図っていくことが喫緊の課題となっている。

本稿では、主として高校側の視点からこれまでの教育活動等を振り返るとともに、上川町地域における中高一貫教育の今後の在り方について考察する。



図1 北海道上川高等学校

#### 2. 北海道における連携型中高一貫教育

中高一貫教育は、1998年の学校教育法改正により制度として位置付けられた。

これを受けて北海道教育委員会（以下「道教委」という）は2000年6月に策定した「公立高等学校配置の基本指針と見通し」において、中高一貫教育は、ゆとりある学校生活の中で、計画的・継続的な教育指導を展開し、生徒の個性や創造性を伸ばすことや、子どもたちや保護者の選択幅を拡大するなどの観点、さらには、地域との結びつきが強まることが期待できることから、本道の広域性や地域性に配慮した導入を進めるという方向性を打ち出した。

さらに中高一貫教育校の設置形態のうち連携型については、6年間を見通した教育活動や異年齢間生徒、教職員間の交流が促進される他、地域との結びつきが強化されることも期待される。導入地域については、地元の高校へ進学する割合が高く、近隣の市町村との間で生徒の出入りが比較的少ない郡部で、中学校と高校の間で連携した教育実践が進められている地域を基本とするとし、文部科学省の動向を踏まえつつ、実践研究の推進と導入の検討を進めることとした。

現在、北海道には「中等教育学校（一体型）」と「連携型」の二つの形態の中高一貫教育校が設置されている<sup>(1)</sup>。前者は、一つの学校であること、6年間の一体的な教育を行うこと、他の中学校卒業者の受検ができないことが特徴で、北海道登別明日中等教

\*北海道科学大学全学共通教育部基盤教育グループ

\*\*北海道上川高等学校

育学校（胆振管内・登別市）と市立札幌開成中等教育学校（石狩管内・札幌市）の2校である。

後者は、中学校と高等学校が連携すること、連携中学校から他の高校受検も可能であること、他の中学校卒業生も受検可能であることが特徴で、現在の設置状況は表1のとおりである<sup>(2)</sup>。

表1 連携型中高一貫校の設置状況

管内	連携高等学校等	連携中学校等
胆振	鶴川高校	鶴川中学校
日高	えりも高校	えりも中学校
上川	上川高校	上川中学校
林-ツ	湧別高校	上湧別中学校・湧別中学校
林-ツ	湧別高校	芭露学園（義務教育学校）
十勝	鹿追高校	鹿追中学校・瓜幕中学校
十勝	広尾高校	広尾中学校
根室	羅臼高校	知床未来中学校

### 3. 上川町地域の状況と中高一貫教育

#### 3.1 上川町地域の学校を取り巻く状況

北海道北部の中心都市である旭川市から北東約40kmにある上川町地域では、1990年代から人口減少に伴う学校の小規模化による教育活動の質の低下への懸念が高まっていた。

このころの上川町の中学生と高校生の状況を見ると、1996年においては上川高校在籍生徒数142名のうち上川中学校出身者は135名（全体の約95%）となっており、上川高校は地元上川町の子どもたちの高校という立ち位置にあった。しかし少子化の進行により、上川中学校卒業生は減少傾向にあるとともに、旭川市内等の高校への進学者の増加により、同年の上川高校入学者が33名となった。

このままで推移すれば一学年2学級の維持が危ぶまれる状況にあり、その先には募集停止も予想された<sup>(3)</sup>。

地域のこうした状況の下、上川高校を存続させたいという地域住民の願いを踏まえて道教委が導入を図ろうとしていた。新しいタイプの学校という選択肢の中から、「地域の子どもを地域で育てること」をねらいとして、上川中学校と上川高校による連携型中高一貫教育の導入が検討されることになった。

#### 3.2 中高一貫教育の導入

上川中学校と上川高校は1998年度に文部科学省「中高一貫教育実践研究に係る実践協力校」の指定を受け、中高一貫教育に係る実践研究が行われ、全

道に先駆けて中高一貫教育の研究が進められた。

さらに、引き続き2000年度からは「中高一貫教育実践研究に係る中高一貫教育推進校」の指定を受けて準備が進められ、2002年度に北海道初の連携型中高一貫教育を導入した。

2003年度からは連携型入学者選抜が実施され、上川中学校の3年生は「連携型中高一貫教育を実施する道立高等学校入学者選抜実施要項」に基づいての出願ができるようになった。

この要項での選抜方法は学力検査を実施せず、「中高一貫教育による学習のまとめ」と面接の結果などを総合的に評価することで合格内定者を決定することができるという簡便なものである。

### 4. 中高一貫教育導入初期の教育活動

連携型中高一貫教育実践研究に取り組んだ3地域のうち、導入に至ったのは上川町地域のみであったため、上川町地域における取組は、その後の他の地域における連携型中高一貫教育のモデルとして注目を集めた。

当時の教職員をはじめ関係者の意欲と情熱には並々ならぬものがあり、大雪山系の麓という立地を存分に生かした環境教育を柱とする総合的な学習の時間「大雪基礎」や学校設定科目「大雪研究」といった地域の資源を活用した内容を取り入れた教育課程を編成するとともに、中学生と高校生の積極的な交流などを推進した。これらは現在でも上川高校の主要な取組の一つとなっている。

特に、環境に関する学習については、石狩川の水質調査を軸として1998年度から文部科学省「環境のための地球観測プログラム（GLOBE）推進事業」モデル校、2001年度からは同事業の指定校となり、水質調査を通して見出した疑問をテーマにした研究活動が高く評価され、2004年にはクロアチアで開催されたGLOBE世界大会に4名の生徒が参加した。また、科目の履修を通じてアウトドア活動に係る資格の取得を可能とするなど、学びと社会とを結び付ける実践として質の高い教育活動を推進した。これらの取組については、町民向けの広報紙への掲載や活動報告会の開催などといった広報活動を丁寧に行うことで地域に周知され、上川町地域の連携型中高一貫教育は教育関係者のみならず保護者や地域住民からも高く評価された。

当時の実践や、教職員及び地域の関係者の思いについては、2004年に刊行された『豊かな中高一貫教

育を創る―地域と共に歩む上中・上高の実践―』（学事出版）で詳しく紹介されている。

## 5. 地域と生徒の状況とその変化

上川高校を取り巻く状況の変化について、地域的な状況、中卒者と高校進学者の状況、中学生の意識の変化に焦点を当てて考えてみる。

まず「地域的な状況」についてであるが、学区内中卒者の大幅な減少や学区の統合、上川町と旭川市の中間にあった北海道愛別高等学校の募集停止など、上川高校に限らず、旭川市内の高校も含めて大きく変化してきている。

次に上川地域の中高一貫教育を取り巻く状況について、図2、3をもとに「中卒者と高校進学者」に着目してみると、中高一貫教育導入初年度である2003年度の上川高校入学者は39名で、特例により2学級となったが、その後はしばらく41名以上の入学者があり、2学級を維持した。

上川中学校卒業者のうち上川高へ進学した者の割合（以下「地元進学率」という）は70%を超えた年もあった。しかし、地元進学率は2006年度をピークに低下傾向となり、2012年度以降は50%を大きく割り込み、20%程度となっている。

入学者に占める上川中学校出身者の割合についても、現在では20%を下回る状況となっており、町外出身者の割合が相対的に増加している。

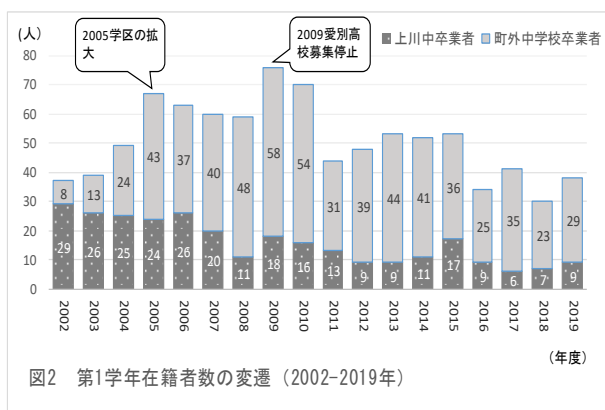


図2 第1学年在籍者数の変遷（2002-2019年）

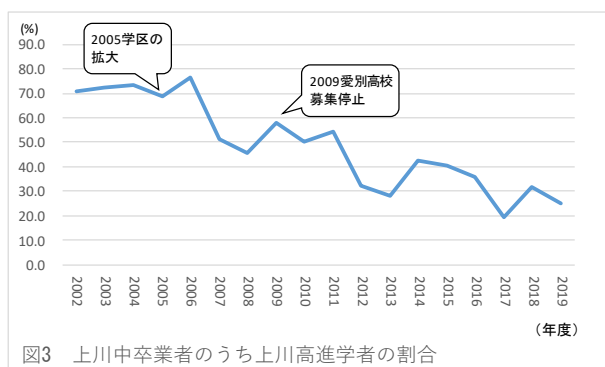


図3 上川中卒業者のうち上川高進学者の割合

また、「中学生の意識」については、上川中学校において2年生の1月に実施されている「高校入試に関わるアンケート」において、高校選択のポイントとして、「自分の学力に見合った学校」という生徒が最も多く、高校入試に挑戦するという傾向が強いという結果が出ている。このほか「人間関係・環境」や「希望する部活動ができる高校」ということを重要視している。中高一貫教育が始まってから、上川中学校ではキャリア教育の観点からの、中学校と大学との連携等の取組が充実し、中学生が自己の将来の見通しと可能性を考えて、学校規模の大きい高校への進学を希望するようになってきていると考えられる。加えて、町外から多様な生徒が入学してくる状況から、人間関係等に不安を覚える生徒が一定数いることもうかがえる。

これらを背景に上川高校への入学者数は減少が続き、2016年度、2018年度、2019年度は2学級の募集に対して入学者が40名を下回り、いずれも入学者選抜後に1学級となった。

上川高校と高校を取り巻く環境のこのような変化は、地元の中学校からの一定の入学者を前提としている中高一貫教育というシステムにどう向き合うのか、地域の高校を存続させるための高校の魅力化をどうするのかといった課題を突きつけている。

## 6. 教育活動の現状と見直し

2017年度は41名の入学生があったものの、2018年度入学生は30名に留まったことから、学級数は全校4学級になり教員定数が削減された。このため、中高一貫教育に関する教育活動について選択と集中を図るとともに、これまで掲げてきた「確かな学力を育成する」「豊かな心と健やかな体を育成する」「キャリア教育の充実を図る」「環境教育の充実を図る」という4つのビジョンを整理・集約し、「6年間のキャリア教育を通して幅広い進路選択をすることができる力を身につける！」という新しいビジョンを策定した。

また、町民向け中高一貫教育広報紙「エスポワール」の発行や、教職員のための打ち合わせ会議など、生徒に直接関わらず、かつ他で代替可能な事業は廃止や縮小とした。

上川町における現在の中高一貫教育の推進体制は図4のとおりである。この組織図からもわかるとおり、高校と中学校、教育委員会の三者が連携・協力して中高一貫教育を推進しており、この体制は基本

的には当初から変わっていない。

中高一貫教育の現状を確認するために、2018年度の主な取組を次の①～③に分けて示しておく。

① 教員間の連携

- ・中高一貫教育推進委員会（年9回）
- ・中高一貫教育合同推進会議・交流会（年2回）

② 教育活動の連携

- ・教科指導
  - 高校から中学校への授業支援
    - 5教科（国・数・英・理・体）延べ32回
  - 中学校から高校への授業支援
    - 2教科（国・体）延べ7回
- ・中高一貫教育講師による高校での授業
  - 芸術（音楽・美術各2単位）
- ・音楽鑑賞授業（中学校全校生徒・高校1年生の選択者）
- ・総合的な学習の時間、特別活動等
  - 地域産業体験（高校2年生・中学1年生）
  - 合同宿泊研修（高校1年生・中学2年生）
  - 探究活動報告会（高校全校生徒・中学2年生）
  - 中高合同ミーティング（中高生徒会）
  - 進路講話（中学3年生・中高の卒業生）
  - 学校祭（中学校・高校それぞれへの参加）
  - 中高一貫教育講演会（中学・高校全学年）

健康講演会（中学3年生・高校2年生合同、高校1年生、高校3年生、中学1年生、中学2年生）

中学校進路啓発学習（中学3年生・高校教諭）

職業ガイダンス（中学2年生・高校1年生・高校2年生）

環境学習発表会（中学2年生・高校全校生徒）

スキー授業への相互派遣（中学校・高校各回）

③ 地域との連携

- ・シャトルバスネイチャーガイド（中学校と高校の希望生徒）
- ・北海道音楽大行進、定期演奏会（吹奏楽部・音楽同好会）
- ・花壇作り（ボランティア部等）
- ・交通安全キャンペーン（中高ボランティア部等）
- ・上川町民文化祭（中学校吹奏楽部・高校音楽選択者等）
- ・除雪ボランティア（中高生徒会・有志等）
- ・中高一貫教育報告会（町民の参加）

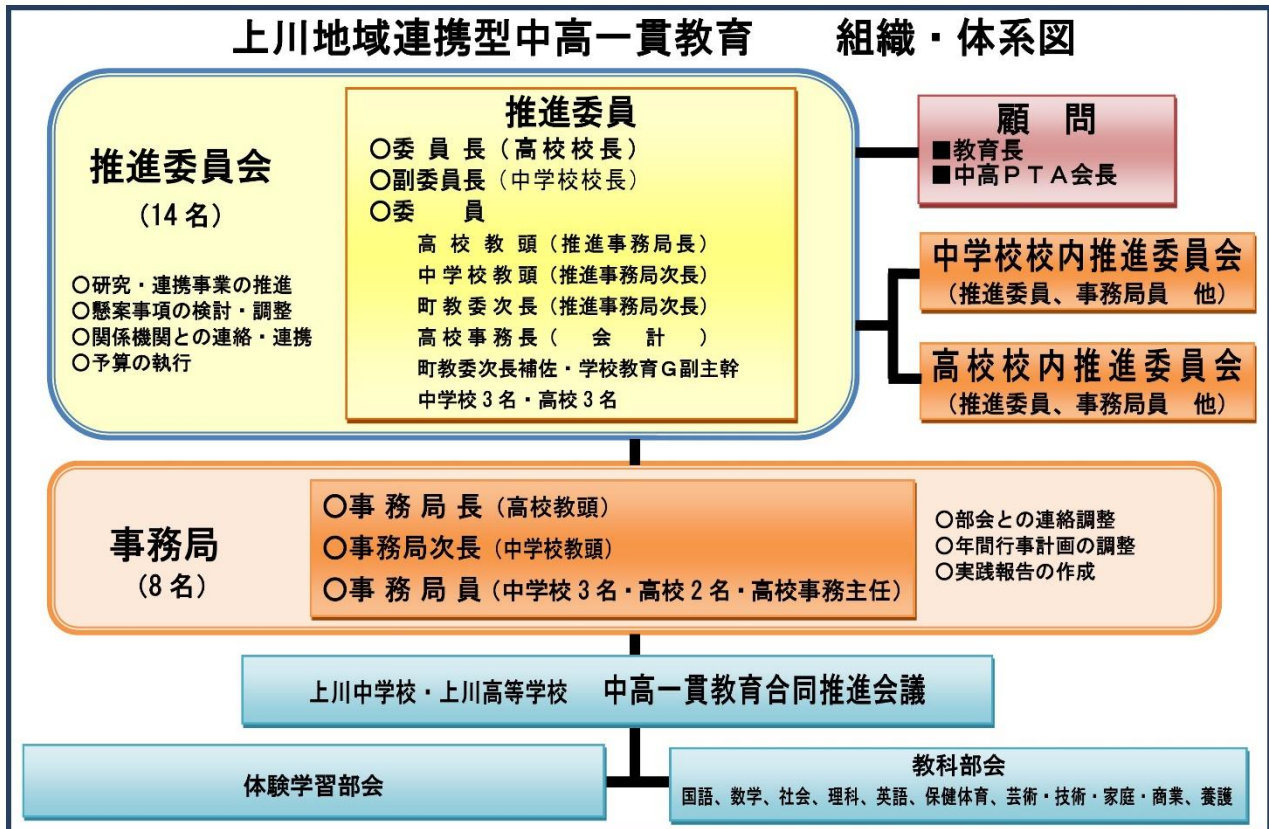


図4 上川町地域における連携型中高一貫教育推進体制

2018年度末において、これらの取組の評価を行うとともに、上川中学校と上川高校それぞれの職員数の減少等を踏まえて、教育活動等の一層の精選を行った。

精選に当たっては、高校と中学校、町教育委員会による協議が必要であることから、次のような手続きを経た。

まず初めに、中高一貫教育推進委員会で協議を行った。具体的には12月の推進委員会において、総量で20～30%の削減を行うこと、各事業の意義や成果を踏まえて質を確保しながら集約することという二つの原則が確認された。その後、3月にかけて中高それぞれで協議したものを教頭が中心となって担当者間で整理して3月の推進委員会でとりまとめ、2019年4月の推進委員会で決定した。

その結果、2019年度においては、中高一貫教育推進委員会の回数の削減、双方の学校祭への出店の廃止、中高一貫教育報告会と環境学習報告会を整理して高校の探究活動報告会への統合を実施した。これらは、高校と中学校双方の教員の業務負担の軽減を図ることも企図している。

一方、当該学年全員が参加する異年齢交流の活動である地域産業体験（中学生と高校生が合同で町内の観光地である層雲峡温泉のホテルにおいて体験活動を実施）と、合同宿泊研修（高校の宿泊研修2泊3日、中学校の宿泊学習1泊2日の日程を同時期に実施し、同一施設に宿泊して一部の活動を合同実施）は維持した。また、紅葉シーズンに上川町が大雪山高原温泉方面へのマイカー規制に対応して運行しているシャトルバスにおいて行っている中高生の「ネイチャーガイド」も継続とした。

2019年度においても引き続き、中高一貫教育推進委員会において各事業についての成果と課題を整理・検討し、改善と充実を図るとともに、持続可能であるかどうかをさまざまな観点から検討することとしている。

こうしたプロセスを通して、中高の教職員が互いの学校の現状や課題等について理解を深めるとともに、持続可能な連携型中高一貫教育を推進し、上川中学校から上川高校へ入学する生徒の学校生活の円滑な接続が図られている。

なお、連携型中高一貫教育を導入している大きなメリットとしては、授業交流が行われることにより高校において教員配置がなされていない教科・科目を開設することが可能となるということがある<sup>(4)</sup>。

上川高校においては中高一貫教育講師の制度により、上川中学校の教員による芸術の授業を開設し、教科「芸術」の生徒選択の幅を広げている。加えて、この制度を活用することにより、芸術以外の教科の教員を配置することができ、複数の教科で少人数指導を行うなど教科指導体制の充実を図っている。

## 7. 上川町からの高校支援

中高一貫教育の推進に当たっては、上川町が事業費を計上し、多額の財政的な支援を行っている。生徒の活動に関しては、講師招聘の経費の支出や宿泊研修をはじめとする校外での学習活動におけるスクールバスの運行、学習活動に関わる物品の購入など、多岐にわたっている。

また、中高一貫教育とは直接関係ないが、上川高校への入学生を確保して学校の存続と学校規模を維持することを目的として、通学費の全額補助や下宿代の補助、入学時の支援金の支給など、上川町独自の就学支援制度が整備されている。

## 8. 課題と今後の方向性

### 8.1 成果と課題

中高一貫教育合同推進会議などの諸会議をはじめ、相互に学校を訪問しての授業支援、合同の学校行事の実施等を通じて、設置者の異なる中学校と高校の職員が互いの学校の状況を適切に把握し、これらの連携・交流で得たことをそれぞれの教育活動に生かしていることが、中高一貫教育を導入して以来の取組の一貫した成果である。

その一方で、連携型という中高一貫教育では、中学校から高等学校に移行する段階で、連携中学校から他の高校への進学、他の中学校から連携する高校への入学が必ずあるため、中高それぞれの教育課程を接続の観点から工夫・充実させることには制約と限界が伴う。

先述したとおり、現在の上川高校は町外からの入学者数が上川中学校からの入学者数を大きく上回っており、学校が置かれた状況と生徒の実態は中高一貫教育導入当初の状況とは大きく異なっている。この先10年を見通すと、上川町の子どもの数は1学年20名をやや下回る状況が続くため、町外からの入学者が多いという傾向は今後も続く想定される。したがって中高一貫という視点からは、高校における教育活動の一部を中学校と合同で実施すること

などを通して、上川中学校からの進学者に対する円滑な接続はなされているものの、上川中学校出身者ではない生徒への配慮も必要であることから、上川町地域の生徒に対して6年間を見通して育てるといふねらいを適切に達成することが難しいことが予想される。

加えて、上川中学校の生徒数の減少による中学校教員数の減少が上川高校の学級減による教員数の減少とも重なって、中高一貫教育を担う人的資源が今後減少する。教育活動の質と量をどのように維持させるか、教員一人一人の業務の増加にどう対応するかが大きな課題として浮かび上がってきている。

次に学習指導要領の改訂に伴うこととして、中学校での授業時数の増加や、高校における標準時数の確実な実施という面から、連携した教育活動に充当することができる時数上の余裕が少なくなっている。

また、中高の関係において、行事での連携や中高の乗り入れ授業を実施するに当たっては、双方の日課表が異なることによる日程設定の困難さがある。多くの高校では、日課表は生徒が利用する公共交通機関のダイヤに配慮して決定する必要があるが、上川高校においても同じ条件下にある。

## 8.2 今後の取組

上記のような現状と課題を踏まえ、中高一貫教育の充実と持続可能な枠組みを維持するために検討すべきことは次のとおりである。

一つ目は、在籍生徒数の減少と他地域からの入学生の増加の下、これまでの教育活動の実践を大切にしながら地域の教育資源を活用した特色ある教育課程を編成・実施することで連携型中高一貫教育を推進していくことである。

上川中学校の卒業生については中学校のキャリア教育の中で地域の産業や自然について学び、地元自治体への提言を行う教育活動を経験しているが、町外の中学校出身の生徒にはそのような経験がない。

上川高校の教育活動においては、物理的・化学的な水質調査による環境学習や観光地である層雲峡のホテルにおける地域産業体験の機会はある。しかし、上記のような上川中学校のキャリア教育を経験していない町外出身生徒が圧倒的に多くなった状況を踏まえ、地域巡検などといった、上川町のもつ資源を理解しその豊かさを体験的に学ぶ教育活動を工夫・充実させるとともに、上川町地域が抱える

課題を解決するための学びを地域住民とともに練り直していく必要がある。

現在、町外出身生徒にとっては中高一貫教育から得ることができる成果は間接的なものに留まっているが、中高一貫教育を十分に理解している教員による指導は町外出身生徒の上川町地域に対する理解を深め、この地域の課題に気付く機会になる。こうした経験と学びは、自分の地元の課題を発見し、解決しようとする力の育成につながるという。上川町はもとより、ふるさと北海道の魅力に気付くとともに、課題を見出しその解決を図ろうとする態度をもった、地域社会を大切にし、その将来を支える人材を育成していくことが必要である。

二つ目は、地域の将来を支える生徒を育てることに深く関連するが、こうした人材を育成するために、関心のある地域住民が教育活動に積極的に参画することができる仕組みを構築することである。

これまで学校が中心となって展開してきた教育活動に、上川町の産業を担っている人たちや、地域起こし協力隊の人たちなど上川町の振興に関わろうとして上川町外からやってきた人たちなどの参画を促し、育てたい生徒像を共有しながら地域に開かれた教育活動を推進することで、生徒の視野を広げさせるとともに、教員以外の大人との関わり合いの中で成長させる機会を充実させることが必要である。なお、コミュニティ・スクールも選択肢となるが、まずは関心のある地域の大人のネットワークから取組を始めるのが良いと思われる。

三つ目は、教員数の減少を踏まえ、教員の学校経営への参画意識を高めるとともに、業務の精選及び効率化を図ることである。

上川高校の教員数が減少しても持続可能な取組となるよう、教員一人一人が主体的にアイデアを出し、協働しながら、教育課程の編成と実施に積極的に関わっていくことが求められる。そのためには、管理職がリーダーシップを発揮して、課題解決のためのワーキンググループなど教員が主体的に関わっていく体制を構築するとともに、地域住民の積極的な参画を促し、教員の視野を広げて教師としての力量を向上させることができるような機会を設定したり、教育活動を適切に評価したりするシステムを構築する必要がある。

## 9. おわりに

北海道教育委員会は、2019年9月に決定した公立

高等学校配置計画において上川高校を 2020 年度からは 1 学級の募集とすることとした<sup>(5)</sup>。このことにより、教員数が確実に減少することになった。

学校経営の観点からは 3 学級（各学年 1 学級）体制の完成を見越しての人事構想と人事異動計画の策定や、校務分掌体制の再構築、カリキュラム・マネジメントの観点からは特に教育課程の見直し、習熟度別学習指導体制の見直しなど、教育活動の実施形態や実施方法等についても選択と集中という視点から見直す必要が生じてきた。

学校を取り巻く環境から見ると、人口減少社会到来の下、地域の活性化や教育の機会を維持するため、地元の高等学校に期待される役割はこれまで以上に大きいものとなっている<sup>(6)</sup>。

「ピンチはチャンス」という言葉もあるとおり、上川高校としてはこれまで一学年 2 学級を維持するために費やしてきたエネルギーを一学年 1 学級の教育活動の充実に注力する学校経営に転換するとともに、中高一貫教育導入時と同様、教職員と生徒が地域住民の理解と協力を得ながら、一丸となって地域とともにある上川高校を創りあげていくチャンスと捉えて新たな段階に進むことが求められている。

## 参考文献

- (1) 北海道教育委員会：2019 版わたくしの進路一北海道の公立高等学校一， p. 14， 2019.
- (2) 北海道教育委員会：令和 2 年度（2020 年度）道立高等学校入学者選抜の手引， p. 74， 2019.
- (3) 北海道上川高等学校：平成 8 年度学校要覧・教育計画書， p. 16， 1996.
- (4) 北海道高等学校教育経営研究会編：高校教育の未来， 学事出版， pp. 92-93， 2012.
- (5) 北海道教育委員会：公立高等学校配置計画（令和 2 年度（2020 年度）～ 4 年度（2022 年度））， p. 5， 2019.
- (6) 地域・教育魅力化プラットフォーム編：地域協働による高校魅力化ガイド， 岩波書店， pp. 7-9， 2019.